

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第44期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 潤
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 堀 信幸
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 堀 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 (福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	4,667,944	4,806,660	5,010,719	4,789,872	5,677,597
経常利益 (千円)	91,729	117,443	211,502	139,510	296,211
当期純利益 (千円)	41,873	21,870	72,854	76,763	160,934
包括利益 (千円)	-	9,121	73,687	141,407	280,244
純資産額 (千円)	2,860,664	2,814,926	2,861,044	2,965,789	3,209,554
総資産額 (千円)	7,488,590	7,695,234	7,758,935	7,517,409	8,456,968
1株当たり純資産額 (円)	628.64	618.68	628.95	652.12	705.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.20	4.81	16.01	16.88	35.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	36.6	36.9	39.5	38.0
自己資本利益率 (%)	1.48	0.77	2.57	2.63	5.21
株価収益率 (倍)	29.35	62.41	18.61	18.37	10.60
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	691,463	422,326	766,592	323,741	456,079
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	411,713	918,501	526,894	550,972	401,317
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	251,634	615,133	305,259	180,246	53,229
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,036,639	1,142,526	1,073,321	672,476	702,589
従業員数 (人)	310	325	383	373	400
[外、平均臨時雇用者数]	[56]	[47]	[42]	[26]	[23]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお[ ]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	4,607,324	4,716,099	4,892,227	4,634,228	5,423,941
経常利益 (千円)	91,070	82,906	228,739	115,838	254,733
当期純利益 (千円)	46,638	2,975	105,059	53,630	139,443
資本金 (千円)	516,870	516,870	516,870	516,870	516,870
発行済株式総数 (株)	4,618,520	4,618,520	4,618,520	4,618,520	4,618,520
純資産額 (千円)	2,820,169	2,778,892	2,865,122	2,915,443	3,043,609
総資産額 (千円)	7,361,661	7,552,811	7,677,084	7,392,570	8,159,363
1株当たり純資産額 (円)	619.74	610.76	629.85	641.05	669.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ( - )	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.25	0.65	23.09	11.79	30.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	36.8	37.3	39.4	37.3
自己資本利益率 (%)	1.67	0.11	3.72	1.86	4.68
株価収益率 (倍)	26.35	458.82	12.90	26.29	12.23
配当性向 (%)	48.8	917.6	34.6	67.8	26.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	224 [ 56 ]	230 [ 47 ]	244 [ 42 ]	247 [ 26 ]	249 [ 23 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお[ ]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社取締役相談役伊藤 巖は、電気機器、車輛、医療、時計用等のゴム小物部品の製造販売を主目的として、有限会社朝日ラバーを昭和45年5月6日に資本金2,000千円で東京都北区に設立いたしました。その後、より一層の業容拡大を図るために、組織変更を目的として昭和51年6月22日に株式会社朝日ラバーを設立いたしました。

年月	事項
昭和51年6月	株式会社朝日ラバーを埼玉県川口市江戸袋に設立。
昭和51年11月	米国の安全規格（UL）4点を取得し、UL認定工場となる。
昭和55年3月	本社工場を埼玉県川口市赤井283番地に移転。
昭和61年10月	福島県西白河郡泉崎村に福島工場を建設し、操業を開始する。
昭和62年4月	研究開発部門を独立させ、株式会社ファインラバー研究所（現株式会社朝日FR研究所）を設立、研究開発体制の強化を図る。
平成元年10月	福島工場に生産能力を拡大するため第2工場を建設する。
平成5年11月	福島工場に生産能力を拡大するため第3工場を建設する。
平成6年3月	本社・工場のうち工場部門を福島工場に移転する。
平成7年4月	管理部門を福島工場に移転。大阪府大阪市城東区に大阪営業所を開設、中部日本以西の販売強化を図る。
平成7年9月	埼玉県川口市赤井3丁目に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
平成7年10月	米国市場の拡販のため、イリノイ州パラティン市に北米連絡事務所を開設する。
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年6月	北米連絡事務所を海外拡販のため独立させ、ARI INTERNATIONAL CORPORATIONを設立。
平成12年1月	営業及び管理部門の強化のため埼玉県さいたま市大宮区（旧大宮市）に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
平成14年3月	福島工場近接地に医療工場として第二福島工場を新設し、操業を開始する。
平成16年6月	中国・アジア向け拠点として中国上海市に上海駐在事務所を開設する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	工業用ゴム製品の販売・来料加工工場の管理のため、香港に朝日橡膠（香港）有限公司を設立。
平成18年4月	中国広東省東莞市に来料加工工場として、東莞塘厦朝日橡膠廠を設立し、操業を開始する。
平成18年11月	福島県白河市に彩色用ゴム製品を生産する白河工場を新設し、操業を開始する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年7月	朝日橡膠（香港）有限公司が、中国広東省に生産工場を持つ子会社「東莞朝日精密橡膠製品有限公司」を設立。
平成24年1月	中国上海市に販売子会社「朝日科技（上海）有限公司」を設立。
平成24年4月	株式会社ファインラバー研究所を株式会社朝日FR研究所に商号変更。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

### 3【事業の内容】

当企業集団は、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社5社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

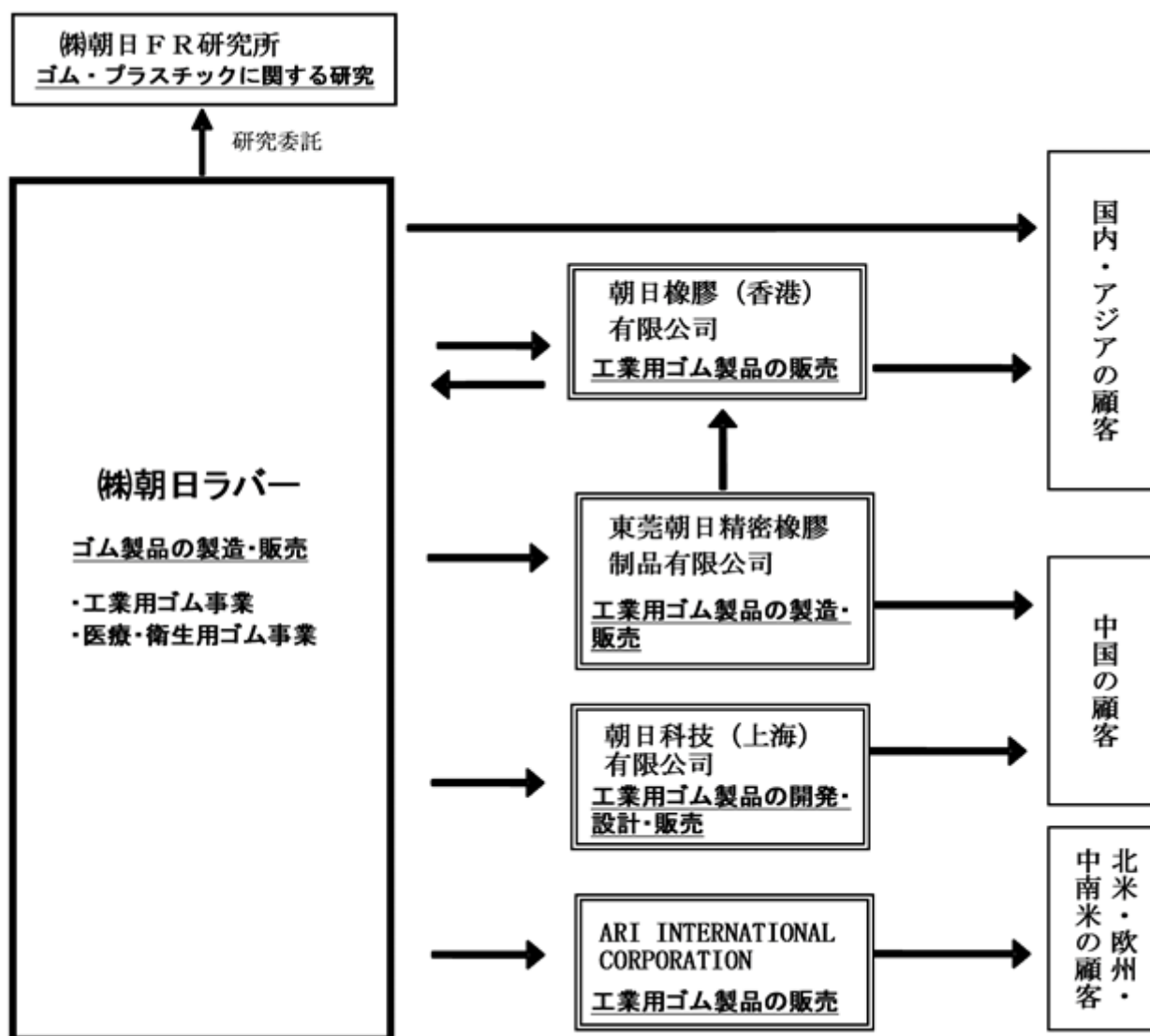
なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 工業用ゴム事業…………… 主要な製品は、車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社および東莞朝日精密橡膠制品有限公司で製造し、販売は当社、子会社朝日橡膠（香港）有限公司が国内および中国を除くアジア諸国へ販売し、東莞朝日精密橡膠制品有限公司は中国へ販売し、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。朝日科技（上海）有限公司は主にLED関連製品、ゴム製品の開発・設計を行い、中国へ販売しております。

(2) 医療・衛生用ゴム事業……… 主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

なお、子会社(株)朝日FR研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ARI INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ合衆国 イリノイ州	200 千US\$	工業用ゴム事業	100	北米において当社工業用ゴム製品を域内及びヨーロッパ等海外に販売しております。 役員の兼任があります。
朝日橡膠(香港)有限公司 (注)2	中国香港	19,700 千HK\$	工業用ゴム事業	100	アジアにおいて工業用ゴム製品を域内に販売しております。 役員の兼任があります。
東莞朝日精密橡膠制品有限公司 (注)2,3	中国広東省東莞市	17,551 千人民元	工業用ゴム事業	100 (100)	中国において工業用ゴム製品を製造し、域内に販売しております。
朝日科技(上海)有限公司	中国上海市	50 百万円	工業用ゴム事業	100	中国において工業用ゴム製品の開発・設計・販売をしております。 役員の兼任があります。
(株)朝日FR研究所	埼玉県さいたま市 大宮区	10 百万円	工業用ゴム事業、 医療・衛生用ゴム事業	100	当社よりゴム製品の研究開発を委託しております。 役員の兼任があります。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
工業用ゴム事業	301	(17)
医療・衛生用ゴム事業	63	(3)
全社(共通)	36	(3)
合計	400	(23)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
249 (23)	36.6	12.8	4,252

セグメントの名称	従業員数(人)	
工業用ゴム事業	160	(17)
医療・衛生用ゴム事業	63	(3)
全社(共通)	26	(3)
合計	249	(23)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策、欧米経済の緩やかな回復などにより、輸出企業を中心に業績が改善するなど明るい兆しが見え始めました。また、海外においても米国経済の景気回復が顕著となってきており、アジアでの需要拡大もあり、全体として景気は回復傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループは、事業領域として照明・医療・機能製品の各分野への経営資源の集中を図り、お客様の視点に立ったものづくりを進めるとともに、独自製品の開発・販売拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は56億7千7百万円（前期比18.5%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加と受注拡大による設備稼働率の上昇や生産性の向上による原価低減等により、連結営業利益は2億8千6百万円（前期比111.2%増）、連結経常利益は2億9千6百万円（前期比112.3%増）、連結当期純利益は1億6千万円（前期比109.7%増）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

#### [工業用ゴム事業]

自動車産業においては、北米や欧州市場向けに自動車の販売台数、生産台数が増加したことに伴い、当社の主力製品であるASA COLOR LEDを始めとした自動車関連製品の受注が大きく増加しました。また、スポーツ用ゴム製品の卓球ラケット用ラバーにおいては、前期まで顧客の在庫調整により受注が減少していましたが、当期には受注が回復しました。さらに、機能製品であるRFIDタグ用ゴム製品の受注が大きく伸びました。

以上の結果、工業用ゴム事業の連結売上高は45億1千4百万円（前期比19.0%増）となりました。また、連結セグメント利益は4億4千4百万円（前期比50.4%増）となりました。

#### [医療・衛生用ゴム事業]

医療用製品においては、前期まで顧客の在庫調整等により受注が減少していた一部の医療用ゴム製品が、当期に入って受注が回復し、さらに、新規製品の量産がスタートしました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は11億6千2百万円（前期比16.8%増）となりました。一方、連結セグメント利益は新規製品の量産立上げまでにかかるコスト負担等があったことから8千2百万円（前期比2.0%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ3千万円増加の7億2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億5千6百万円の収入（前期は3億2千3百万円の収入）となりました。

これは主に、売上債権の増加5億6千1百万円（前期は1億3千4百万円の減少）があったものの、税金等調整前当期純利益2億4千2百万円（前期は1億1千6百万円の利益）、減価償却費3億8千3百万円（前期は3億7千1百万円）および仕入債務の増加2億5千1百万円（前期は9千1百万円の減少）によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億1百万円の支出（前期は5億5千万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入23億5千5百万円（前期は23億6千9百万円の収入）があったものの、定期預金の預入による支出24億7百万円（前期は24億9千万円の支出）、有形固定資産の取得による支出3億3千3百万円（前期は4億2千2百万円の支出）によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5千3百万円の支出（前期は1億8千万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金による収入12億円（前期は10億円の収入）があったものの、長期借入金の返済による支出12億1百万円（前期は11億2百万円の支出）によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
工業用ゴム事業(千円)	4,503,773	19.6
医療・衛生用ゴム事業(千円)	1,128,983	10.5
合計(千円)	5,632,757	17.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業用ゴム事業	4,535,695	18.4	364,905	6.0
医療・衛生用ゴム事業	1,222,678	22.9	143,009	72.4
合計	5,758,373	19.3	507,914	18.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
工業用ゴム事業(千円)	4,514,984	19.0
医療・衛生用ゴム事業(千円)	1,162,612	16.8
合計(千円)	5,677,597	18.5

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日亜化学工業株式会社	783,140	16.3	957,538	16.9
テルモ株式会社	568,250	11.9	771,473	13.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、政府の財政・金融政策により景気は回復傾向にあるものの、為替の円安による原材料価格への影響、消費税増税による消費マインドの低下等により、先行き不透明な状況も予想されます。

このような中、当社グループは、将来の朝日ラバーグループ全体が目指していく姿として、6年後の2020年を見据えたビジョン「AR-2020VISION」を定めました。これは、技術革新を基盤に、新しい価値を創造し続ける企業になる。現在の仕事に慢心せず、常に变革を求め、経営環境の変化に応じ継続的に磨きをかける。人財こそが、事業運営の要とし、人材の育成を行う。という3つの姿です。

平成26年4月からスタートする新中期経営計画は、このビジョンに向けた第1期として「V-1計画」とし、その中期経営方針として、既存事業の質・量の持続的成長、新市場・新分野への事業展開、2020年に向けた事業基盤の強化と整備の3つの方針を掲げました。特に海外事業は、これから成長するアジア諸国を含めて、今の既存製品をグループ全体で広げていくため、海外子会社との連携を強化して総合力を発揮できるよう改革してまいります。そして、経営体制や人材の強化と整備を行いながら事業基盤をつくりあげていきます。また、重点事業領域として、自動車、医療、ライフサイエンスの3つとし、収益の柱となる主力製品の受注を確保し、当社技術を活かした新製品の創造を図ってまいります。

新中期経営計画の初年度となる平成27年3月期は、「持続的成長の実現」を目指し、製造技術の強化、新たな生産方式の開発、差別化された製品の投入を行い、「既存事業の強化による成長」を目指します。また、新規事業分野としてマイクロ流体デバイス事業などの「新規事業の早期事業化」を進めるため、スピードを上げて革新的なものづくりの確立に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 海外展開におけるリスク

当社グループは、海外子会社4社を含み、北米、欧州、アジアを中心に販売活動を展開しております。グローバルな販売活動を展開するうえで、法的規制や政情不安などによる影響を受けるリスクを完全に回避できる保証はありません。また、為替変動による売上高の変動など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 本社及び福島工場等の不動産を保有することによる地価変動に係わるリスク

埼玉県さいたま市の本社および生産拠点である福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場の立地する土地は、当社グループが保有しております。周辺環境の変化などにより大幅に地価が変動し、資産価値に影響を受ける可能性があり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 品質不具合が流出した場合の製造物責任法による損害賠償責任発生リスク

当社グループでは、顧客に提供する製品の品質には、製品設計、工程管理、検査体制に至るまで、万全の体制を整えるべく努力しております。しかし、万一、顧客に納品した製品に不具合があり、それが最終製品として市場に流出し、検証の結果、当社製品による不具合が認められ、製造物責任法による損害賠償責任が発生した場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 生産拠点である各工場の閉鎖または操業停止のリスク

当社グループの生産拠点は、福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場及び中国広東省東莞市の工場であり、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖もしくは操業停止する可能性があります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 原材料市況の変化によるリスク

当社グループの製品は、ゴム原料およびその添加物を仕入れ、加工し、製品として販売しています。こうした原材料の価格は、グローバルな市況の変化に影響を受け変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品・開発製品の納品時期の遅れによる、期間の売上高及び利益が変動するリスク

当社グループでは、新製品・開発製品を市場供給するために、日々、創意工夫と改善努力を積み上げる企業風土を醸成し、顧客に満足していただける製品を提供できるよう取り組んでおります。こうした新製品・開発製品の受注は、顧客との綿密な打合せによりスケジュール化され量産が開始されますが、当社グループ内の設計や工程に関する問題、顧客の生産計画・販売計画に起因する製品の量産開始と納品時期が遅れ、計画していた期間内の売上高および利益が変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社製品を最終的に採用された顧客の販売戦略による売上高及び利益が変動するリスク

当社製品は、そのほとんどがゴム部品として顧客のもとで最終製品として組み込まれ、市場へと展開されます。この最終製品の販売動向については顧客に依存するものであり、顧客の販売戦略上、計画していた販売数量に変動が生じることがあります。この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした変動を少なくするよう事前に顧客との綿密な調整を重ね、当社グループの販売戦略を立案させていくよう取り組んでまいります。

(8) 法規制の変更による環境対応のリスク

当社グループでは、ISO14001を取得し、特に環境対応において経営の重要課題と認識し、全ての業務において環境への配慮を念頭にいた活動を続けております。ゴム製品を生産している当社工場内では、環境負荷物質を一切使用せず、また、一部使用している削減対象物質については削減計画を立案し、代替物質の検証も行いながら、顧客に満足していただける製品の提供を目指しています。しかし、環境に関する法規制の変更等により、現在は許可されている物質の使用が認められなくなった場合、製品性能を損なわないための代替物質で補う必要があります。この場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産に関するリスク

知的財産の保護は当社グループの事業展開において非常に重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しておりますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産の侵害を受けたりする可能性があります。また、新製品・開発製品の市場投入を進める上で、特許の不成立や取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招く可能性があり、この場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、お客さま第一に徹し、独自の新製品・開発製品の市場供給を行い、絶え間ない技術革新を行うこと、成長のための経営基盤の整備と確立という方針を達成するために、お客様ニーズにマッチした独自の要素技術を応用して試作、試作から量産への移行および要素技術の深掘りを推進してきました。

現在の研究開発は、当社の技術本部および子会社である(株)朝日F R研究所において、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業を推進しております。当連結会計年度は、技術本部が工場横断的に研究開発を進めてきました。また、(株)朝日F R研究所は、引き続き素材の変性技術(配合技術)、素材の表面改質技術(接着やコーティング)、の深掘りを継続し、新しい製品の事業化を技術本部と一体になって推進いたしました。また、朝日ラバーグループ全体の技術力向上を(株)朝日F R研究所が指導役となり推進してまいりました。

なお、当連結会計年度は、開発製品の主なものは、J S Tの復興促進プログラム(マッチング促進)に採用されたり、その他福島県等の補助事業に採択されたり、外部企業等との連携も推進できました。

研究開発スタッフはグループ全員で8名、これは全従業員の2.0%であります。当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は9千2百万円であります。なお、研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載はおこなっておりません。

### (1) 工業用ゴム事業

(株)朝日F R研究所と当社技術本部とその役割を分担し、素材開発、製品開発、生産技術の開発に至るまでの研究開発を行っております。当連結会計年度の主な研究成果又は開発中のものは、次のものがあります。

#### ASA COLOR LEDの進化

色をコントロールすることのできる調色技術および管理技術は、自動車用の電装・カーオーディオメーカーの開発から部品供給までのスピードアップに貢献しており、さらには調達構成要素であるLEDの歩留改善やロス削減、そしてLEDメーカーが開発・市場投入する新たな光源に適合する信頼性の高いASA COLOR LEDは継続的に開発しております。その結果、生産数量を増大させることができました。価格の下落の影響を最小限に留めるための工程の改善は生産部門との協力で達成いたしました。引き続き、当社技術本部で、モノづくりの開発を進めております。また、一般照明分野への働きかけは中止し、当連結会計年度から自動車分野へ選択と集中をいたしました。

また、(株)朝日F R研究所では、接着技術を生かし、ASA COLOR LEDとASA COLOR LENSの複合化製品を目指して研究開発を継続しております。

#### 超透明シリコーン

鉛フリーリフロー工程でも使用できるレンズである特殊シリコーン製ASA COLOR LENSは、可視光分野ではなくそのシリコーンの特性を生かした、UVやIR用LEDに装着するための開発に絞って活動を開始し、非常に多くの試作受注をしており、今後の事業への展開が見込まれます。

#### レジストインク

当社と(株)朝日F R研究所と共に、LED照明用のパッケージ用高反射材料を開発し、その技術を進化させ、電子部品用の基板に塗布するレジストインクとして開発に成功し、国内のみならず中国への展開を推進しております。顧客ニーズの多様性に合わせ材料を開発中であり、これからの販売拡大に期待が持てます。

#### 表面改質技術

表面改質技術の一つである分子接着技術の研究開発が進みました。具体的には、ICタグ生産量の更なる増大、医療用コーティング技術の進化による顧客からの製品の受注増大、そしてこの技術を応用した日本電気株式会社様向けの個人識別用DNAチップの共同研究成果として、ニュージーランド環境科学研究所との共同評価を2013年6月7日に発表することができ、本年度のシーテックジャパンの米国メディアパネルイノベーションアワードでグランプリを獲得し、シーテックアワードのプロダクツ部門では準グランプリを獲得いたしました。平成26年4月から始まる当社中期経営計画の年度内に事業化を達成して行きます。

## その他

(株)朝日F R研究所では、要素技術を応用した、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構より、同機構が推進する「健康安心イノベーションプログラム」の一環として募集された「がん超早期診断・治療機器の総合研究開発」プロジェクトの委託先として、共同研究を行う企業の中の1社として採択され、前期で終了いたしました。引き続き、J S Tの復興促進プログラムに採択され、接着技術と配合技術を生かした製品開発を推進しています。

### (2) 医療・衛生用ゴム事業

当社技術本部及び(株)朝日F R研究所が共同して、高信頼性・高衛生性ゴム製品の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な研究成果としては、次のものがあります。

#### ディスプレイ医療製品

当連結会計年度でも、医療ミスをなくすことを狙いとして開発した特殊プレフィルドシリンジ用ガスケットの開発を推進し、新たな薬液向けのゴム材料が企画をクリアし、当期量産化に成功いたしました。3年前より新たな顧客向けにプレフィルドシリンジガスケットが当社の表面改質技術によるコーティングにより、今年度も医療事業の中で単一の製品中では最も売上金額の高い製品のひとつとして重要な位置を占めております。これらの要素技術を生かした、新たな製品や顧客への展開により数点の採用が続けて決まっており、今後も継続して、製品開発を推進してまいります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の判断・見積りの度合いが高いものとして以下のものがあります。

#### (収益の認識)

当社グループの売上高は、顧客への出荷日をもって計上しております。また、売上高のうち金型の売上高は、顧客指定の手続きを経て、検収が確定したものを計上しております。

#### (有価証券)

時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法により算出しております。また、時価のある有価証券については、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合に、時価が著しく下落したものとして減損処理をしております。

#### (貸倒引当金)

当社グループは債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (退職給付に係る負債)

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (繰延税金資産の回収可能性)

繰延税金資産については、将来の課税所得の充分性やタックスプランニングについて十分に検討のうえ、将来の税金負担を軽減させる効果を有する将来減算一時差異等についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,276百万円（前連結会計年度末3,582百万円）となり、693百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前期比89百万円増）及び受取手形及び売掛金の増加（前期比489百万円増）によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,180百万円（前連結会計年度末3,928百万円）となり、252百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産の建物及び構築物の増加（前期比46百万円増）及び機械装置及び運搬具の増加（前期比110百万円増）、投資その他の資産の投資有価証券の増加（前期比40百万円増）によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,761百万円（前連結会計年度末2,180百万円）となり、581百万円増加しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前期比263百万円増）によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,485百万円（前連結会計年度末2,371百万円）となり、114百万円増加しました。その主な要因は、借入の実行による長期借入金の増加（前期比50百万円増）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,209百万円(前連結会計年度末2,965百万円)となり、243百万円増加しました。その主な増加要因は利益剰余金の増加(前期比124百万円増)及び為替換算調整勘定の増加(前期比94百万円増)によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、自動車用製品の主力製品である「ASA COLOR LED」については、価格競争が激しいものの、米国向けの販売が伸びたことから受注増となりました。スポーツ用ゴム製品および医療用ゴム製品の受注については、前期においてお客様の在庫調整の影響により受注減となっておりましたが、今期には受注回復し、堅調に販売が推移いたしました。また、医療用ゴム製品の新規製品が量産化したことによる受注増加、RFIDタグ用ゴム製品の受注が大きく伸びたことから、当連結会計年度の連結売上高は56億7千7百万円(前期比18.5%増)となりました。利益面につきましては、医療用ゴム製品の量産化および、新規開発製品へのコスト負担があったものの、売上高の増加、原価低減活動の推進による生産性の向上などにより、連結営業利益は2億8千6百万円(前期比111.2%増)、補助金収入が前期比増加したことから、連結経常利益は2億9千6百万円(前期比112.3%増)、連結当期純利益は1億6千万円(前期比109.7%増)と増益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の売上高分析につきましては、「第2事業の状況」「1業績等の概要」「(1)業績」の項目をご参照ください。

また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況」「1業績等の概要」「(2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額5億7千5百万円であります。その主なものは工業用ゴム事業に係る生産設備増強、省力化投資等の実施により4億1千6百万円、医療・衛生用ゴム事業に係る生産設備増強、省力化投資等の実施により1億4千8百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
福島工場(福島県西白河郡泉崎村)	工業用ゴム事業	工業用ゴム製品の製造	193,784	196,597	135,070 (24,296)	66,801	592,255	72(10)
第二福島工場(福島県西白河郡泉崎村)	医療・衛生用ゴム事業	医療・衛生用ゴム製品の製造	527,932	306,236	34,632 (6,698)	16,979	885,780	60(3)
白河工場(福島県白河市)	工業用ゴム事業	工業用ゴム製品の製造	309,183	472,789	366,800 (33,000)	29,429	1,178,202	81(6)
本社(埼玉県さいたま市大宮区)	販売業務・管理業務	統括業務施設	129,943	-	299,500 (423)	456	429,900	32(4)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

##### (2) 国内子会社(従業員8人)

株式会社朝日FR研究所は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社(従業員143人)

ARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠(香港)有限公司、東莞朝日精密橡膠制品有限公司及び朝日科技(上海)有限公司は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
当社白河工場	福島県白河市	工業用ゴム事業	工業用ゴム関連設備	352,954	-	自己資金及び借入金	平成26年4月	平成27年3月	2%



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,618,520	4,618,520	-	-

(注)平成25年9月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月2日を効力発生日とし、単元株式数を500株から100株に変更しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	36	4,618	9,782	516,870	9,745	457,970

(注)新株予約権の行使による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	13	27	4	-	1,115	1,169	-
所有株式数(単元)	-	5,475	530	1,506	44	-	38,618	46,173	1,220
所有株式数の割合 (%)	-	11.85	1.15	3.26	0.10	-	83.64	100	-

(注)1.自己株式70,900株は、「個人その他」に709単元を含めて記載しております。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

3.平成25年9月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月2日を効力発生日とし、単元株式数を500株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤 潤	埼玉県さいたま市緑区	942	20.41
伊藤 巖	埼玉県さいたま市緑区	222	4.82
朝日ラバー共栄持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	181	3.94
朝日ラバー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	179	3.89
室井 利子	埼玉県新座市	151	3.28
横山 林吉	埼玉県さいたま市緑区	117	2.55
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	113	2.45
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3丁目25	97	2.11
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	84	1.83
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	78	1.69
計	-	2,168	46.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,546,400	45,464	-
単元未満株式	普通株式 1,220	-	-
発行済株式総数	4,618,520	-	-
総株主の議決権	-	45,464	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	70,900	-	70,900	1.54
計	-	70,900	-	70,900	1.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	316	96
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	70,900	-	70,900	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、利益配分につきましては経営基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

また、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた利益配当の継続を原則としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、1株につき8円（うち中間配当3円）の配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される技術革新への対応と競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図るなど、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月22日 取締役会決議	13,643	3
平成26年6月24日 定時株主総会決議	22,738	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	320	370	310	315	493
最低(円)	229	198	222	221	270

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	343	359	349	493	440	398
最低(円)	305	308	299	330	316	354

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役	-	伊藤 巖	昭和9年1月28日生	昭和31年10月 東全ゴム株式会社入社 昭和45年5月 有限会社朝日ラバー設立、代表取締役就任 昭和51年6月 当社設立、代表取締役社長就任 平成15年6月 取締役会長就任 平成25年6月 取締役相談役就任(現任)	(注)3	222
取締役会長	-	横山 林吉	昭和27年12月29日生	昭和51年3月 有限会社朝日ラバー入社 昭和51年6月 当社入社 昭和62年4月 技術部長 平成元年10月 福島工場長 平成4年4月 取締役営業部長就任 平成6年3月 株式会社ファイナラバー研究所(現株式会社朝日FR研究所)代表取締役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成8年3月 当社専務取締役就任 平成11年4月 当社専務取締役営業本部長就任 平成14年6月 当社取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任 平成24年5月 株式会社朝日FR研究所取締役就任(現任) 平成25年6月 取締役会長就任(現任)	(注)3	117
代表取締役社長	-	伊藤 潤	昭和38年6月14日生	昭和61年5月 日本ビューホテル株式会社入社 平成8年4月 当社入社 平成12年4月 営業部長 平成12年10月 営業副本部長 平成14年4月 総合企画室長 平成14年6月 取締役営業本部長兼総合企画室長就任 平成15年6月 常務取締役営業本部長兼総合企画室長就任 平成17年11月 朝日橡膠(香港)有限公司 董事長就任 平成18年6月 常務取締役営業担当兼総合企画室長 平成19年4月 常務取締役営業担当兼経営企画室長 平成19年6月 専務取締役営業担当兼経営企画室長就任 平成21年4月 専務取締役開発本部長 平成21年6月 代表取締役副社長開発本部長就任 平成22年4月 代表取締役副社長営業・技術担当 平成24年4月 代表取締役副社長技術担当 平成25年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1,3	942

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理担当	中沢 章二	昭和28年2月13日生	昭和54年8月 高橋税務会計事務所入所 昭和59年3月 当社入社 平成9年4月 管理本部長兼経営企画部長 平成9年6月 取締役管理本部長兼経営企画部長就任 平成10年9月 取締役管理本部長兼経理部長就任 平成15年6月 常務取締役管理本部長兼経理部長就任 平成18年6月 常務取締役財務兼管理担当 平成21年4月 常務取締役管理本部長就任 平成22年4月 常務取締役管理担当(現任) 平成22年8月 朝日橡膠(香港)有限公司 董事長就任	(注)3	33
取締役	生産・品質・環境担当	亀本 順志	昭和31年2月27日生	昭和54年3月 当社入社 平成7年4月 生産技術部長 平成8年4月 品質保証部長兼生産部長 平成9年4月 生産本部長兼生産部長 平成9年6月 取締役生産本部長兼生産部長就任 平成12年4月 取締役生産本部長就任 平成15年4月 取締役医療製品事業部長 平成18年6月 取締役福島工場長 平成19年6月 取締役福島・第二福島・白河工場長 平成21年4月 取締役事業本部長 就任 平成22年4月 取締役生産担当兼品質保証担当 平成22年7月 東莞朝日精密橡膠製品有限公司 董事長就任 平成23年4月 取締役生産・品質・環境担当(現任)	(注)3	67
取締役	営業・技術担当	渡辺 陽一郎	昭和42年1月5日生	平成元年4月 当社入社 平成9年5月 株式会社ファイナラバー 研究所へ転籍 平成12年10月 株式会社朝日ラバーへ転籍 平成13年4月 技術部次長 平成14年4月 高機能製品事業部長 平成16年6月 株式会社ファイナラバー 研究所(現株式会社朝日FR 研究所) 取締役就任(現任) 平成21年4月 事業本部営業統括グルー プ長 平成22年4月 営業統括部長 平成22年6月 取締役営業統括部長就任 平成23年4月 取締役海外営業担当 平成24年1月 朝日科技(上海)有限公司 董事長就任 平成24年4月 取締役営業担当(現任) 平成25年1月 朝日橡膠(香港)有限公司 董事長就任(現任) 平成25年1月 朝日科技(上海)有限公司 執行董事就任(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	鈴木 敦	昭和17年3月28日生	昭和45年3月 株式会社日立製作所入社 平成9年6月 日本コロンビア株式会社 取締役就任 平成13年10月 株式会社デノン入社 平成14年4月 独立行政法人物質・材料研 究機構 特別研究員就任 平成19年4月 日立製作所 基礎研究所シ ニアコーディネーター 平成20年3月 同社を退社 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2,4	11
監査役	-	埴 雅夫	昭和17年3月12日生	昭和35年3月 大蔵省関東財務局入省 昭和48年7月 同局千葉財務部財務課司計 調査官 昭和55年7月 同局理財部証券検査第2課 証券検査官 昭和62年7月 同局理財部証券第2課上席 調査官 平成2年7月 同局管財第1部直轄財産第 2課上席国有財産管理官 平成4年7月 同局理財部主計第1課上席 主計実地監査官 平成8年7月 同局理財部主計第2課主計 実地監査官 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2,4	29
監査役	-	野村 智夫	昭和30年5月7日生	昭和55年4月 日新監査法人(現新日本有 限責任監査法人)入社 昭和58年4月 公認会計士登録 昭和60年10月 監査法人サンワ事務所(現 有限責任監査法人トーマ ツ)入社 平成4年7月 野村・竹俣公認会計士事務 所(現税理士法人レクス会 計事務所)開設 平成17年7月 税理士法人レクス会計事務 所 代表社員就任(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2,4	-
計						1,433

- (注) 1. 代表取締役社長伊藤 潤は、取締役相談役伊藤 巖の子であります。  
2. 監査役鈴木 敦、埴 雅夫および野村 智夫は、「社外監査役」であります。  
3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

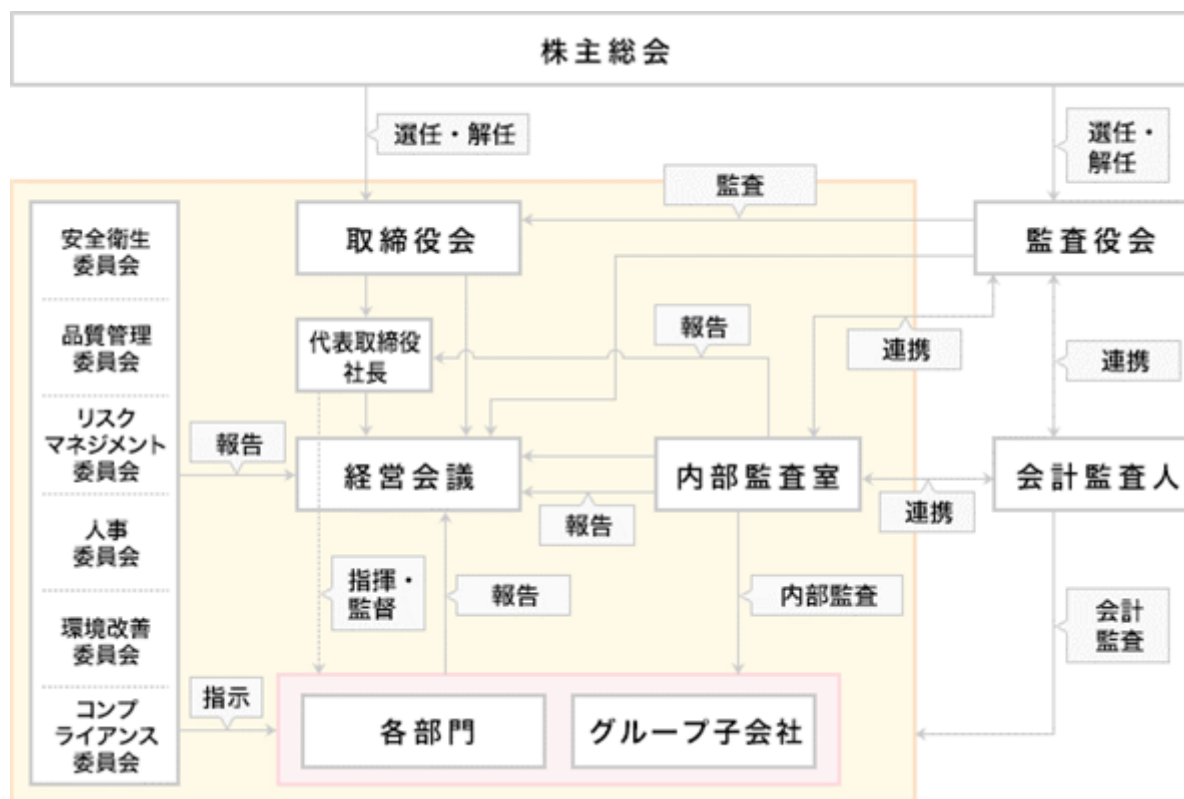
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社および当社グループは、グループ全体の企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保、適時・適切な情報開示を行うことに努めております。

#### 企業の統治体制

##### イ．企業統治の体制の概要



##### ロ．当該体制を採用する理由

当社は監査役会、会計監査人を設置しております。この機関体制を採用したのは、取締役会は経営執行の意思決定を機動的に行うことが重要であると考え、取締役の職務の執行の監査については社外監査役を含めた監査役会が会計監査人と連携をとり、経営の監視機能を持つことができる体制を整えるためであります。

なお、役員構成は、取締役6名、監査役3名（社外監査役3名）となっております。

#### ハ．その他の企業統治に関する事項

##### ・内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は、意思決定と機動性を重視し6名の取締役で構成され、月一回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会を都度開催しております。付議内容は月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断を各執行部署への確に伝達し、速やかに実行すること、グループ子会社の業績確認、及び各執行部署間の活発な意見交換を行うため、月1回経営会議を開催しております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社ではリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、内部監査室は、安全衛生委員会、品質管理委員会、リスクマネジメント委員会、人事委員会、環境改善委員会、コンプライアンス委員会等の活動報告を受け、法令遵守やリスクの予防に努めるため、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について取り組む仕組みを整備しております。



## 二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役の鈴木敦、埴雅夫及び野村智夫の3名につきましては、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、その在籍中に会社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定する額に、2を乗じて得た額であります。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）を設け、業務監査を中心とした社内監査を実施し、その内容を定期的に代表取締役社長へ報告しております。

監査役監査につきましては、その監査役の人員は3名であり、監査役のうち埴雅夫は財務省（旧大蔵省）の財務局に長期間勤務しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、野村智夫は公認会計士として監査法人での監査業務や税理士法人での業務を歴任され、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査の内容としましては、取締役会、経営会議及び重要会議に出席して意見を述べるほか、取締役などに対し報告を求めたりすること等により監査を実施しております。また、内部監査部門や会計監査人に対しても、随時、監査についての報告を求め、取締役などの職務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証し、取締役の業務執行を監査するという体制が機能しており、内部統制等が効果的に運用されております。

### 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に務めております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 米村 仁志

指定有限責任社員 業務執行社員 藤原 選

（注）継続監査年数については、7年を超えていないため記載しておりません。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他3名であります。

### 社外監査役

当社は、別な業界の経験や知識を有した独立的・中立的な立場での監査を期待し、鈴木敦、埴雅夫及び野村智夫の3名の社外監査役を選任しております。

社外監査役は取締役会等に出席し、その独立性と中立的な立場からの経営の監視を行っております。また当社と社外監査役全員の間には人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係（社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、または役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係を含む。）はありません。

社外取締役につきましては、社外監査役が取締役会、経営会議などの重要な会議に出席しており、経営監視機能が十分に機能しているため、選任しておりません。

また、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は設けておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	136,166	123,600	12,566	6
監査役 (うち社外監査役)	15,375 (15,375)	15,000 (15,000)	375 (375)	3 (3)

報酬等の種類のうち退職慰労金については監査役(社外監査役)の対象となる役員の員数は1名であります。個別の役員報酬につきましては当該報酬等の総額が1億円以上である者はいないため、記載しておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役で区分して株主総会が決定する報酬総額の範囲内で、世間水準及び対従業員給与とのバランスを考慮して、取締役会で了承された方法により決定いたします。ただし、監査役の報酬は監査役協議のうえ決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額
16	246,990千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スタンレー電気(株)	26,917	44,601	取引関係の発展、情報収集のための政策投資目的
(株)武蔵野銀行	7,500	27,675	同上
(株)常陽銀行	50,000	26,350	同上
日本電産コパル電子(株)	56,761	25,372	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,000	21,204	同上
(株)東邦銀行	45,000	13,590	同上
テルモ(株)	3,000	12,150	同上
第一生命保険(株)	94	11,891	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,950	同上
本田技研工業(株)	2,000	7,110	同上
パナソニック(株)	5,900	3,858	同上
(株)東芝	5,000	2,360	同上
帝国通信工業(株)	1,000	188	同上
クラリオン(株)	1,000	122	同上
(株)JVCケンウッド	280	69	同上
(株)りそなホールディングス	61	30	同上

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スタンレー電気株	27,782	63,649	取引関係の発展、情報収集のための政策投資目的
日本電産コパル電子株	60,571	40,643	同上
(株)常陽銀行	50,000	25,750	同上
(株)武蔵野銀行	7,500	25,650	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,000	21,546	同上
(株)東邦銀行	45,000	15,120	同上
第一生命保険株	9,400	14,100	同上
テルモ株	6,000	13,518	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	10,200	同上
本田技研工業株	2,000	7,268	同上
パナソニック株	5,900	6,920	同上
(株)東芝	5,000	2,185	同上
帝国通信工業株	1,000	177	同上
クラリオン株	1,000	162	同上
(株)JVCケンウッド	280	69	同上
(株)りそなホールディングス	62	31	同上

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役および監査役(取締役であった者および監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、取締役が当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査役の同意を得て、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び第44期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時情報収集を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,982,546	2,072,245
受取手形及び売掛金	1,042,430	1,532,309
電子記録債権	-	88,001
商品及び製品	157,648	124,650
仕掛品	175,373	244,693
原材料及び貯蔵品	88,269	121,703
繰延税金資産	30,293	40,303
その他	107,016	55,535
貸倒引当金	1,077	3,119
流動資産合計	3,582,501	4,276,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,117,070	2,122,080
機械装置及び運搬具(純額)	3,101,793	3,112,903
土地	2,387,802	2,387,802
リース資産(純額)	16,023	29,637
その他(純額)	399,997	2,311,010
有形固定資産合計	13,194,687	13,374,434
無形固定資産	5,180	10,491
投資その他の資産		
投資有価証券	216,977	257,331
繰延税金資産	141,477	152,928
その他	373,252	388,878
貸倒引当金	3,422	3,422
投資その他の資産合計	728,285	795,717
固定資産合計	3,928,153	4,180,643
繰延資産		
開業費	6,753	-
繰延資産合計	6,753	-
資産合計	7,517,409	8,456,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	760,589	1,023,940
1年内返済予定の長期借入金	2 1,068,949	2 1,017,022
リース債務	6,530	22,518
未払法人税等	6,724	87,453
その他	337,445	611,004
流動負債合計	2,180,238	2,761,938
固定負債		
長期借入金	2 1,710,913	2 1,761,263
リース債務	12,012	26,112
退職給付引当金	439,414	-
役員退職慰労引当金	209,041	223,307
退職給付に係る負債	-	474,792
固定負債合計	2,371,380	2,485,474
負債合計	4,551,619	5,247,413
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	1,998,377	2,122,928
自己株式	45,609	45,705
株主資本合計	2,927,608	3,052,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,087	81,309
為替換算調整勘定	17,905	76,183
その他の包括利益累計額合計	38,181	157,492
純資産合計	2,965,789	3,209,554
負債純資産合計	7,517,409	8,456,968

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,789,872	5,677,597
売上原価	5 3,514,759	5 4,166,740
売上総利益	1,275,112	1,510,856
販売費及び一般管理費	1, 2 1,139,632	1, 2 1,224,684
営業利益	135,480	286,171
営業外収益		
受取利息	1,159	1,195
受取配当金	4,056	4,730
為替差益	17,506	5,119
補助金収入	8,426	18,191
受取手数料	4,176	5,066
雑収入	5,903	8,622
営業外収益合計	41,229	42,925
営業外費用		
支払利息	27,418	21,636
開業費償却	6,125	7,749
雑支出	3,655	3,499
営業外費用合計	37,199	32,885
経常利益	139,510	296,211
特別利益		
固定資産売却益	3 257	3 33
特別利益合計	257	33
特別損失		
固定資産除却損	4 3,007	4 31,551
減損損失	6 12,979	6 21,808
その他	7,551	83
特別損失合計	23,538	53,442
税金等調整前当期純利益	116,229	242,803
法人税、住民税及び事業税	47,693	115,296
法人税等調整額	8,227	33,426
法人税等合計	39,466	81,869
少数株主損益調整前当期純利益	76,763	160,934
当期純利益	76,763	160,934



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	76,763	160,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,405	25,221
為替換算調整勘定	31,238	94,088
その他の包括利益合計	64,644	119,310
包括利益	141,407	280,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,407	280,244
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	457,970	1,958,003	45,335	2,887,507
当期変動額					
剰余金の配当			36,389		36,389
当期純利益			76,763		76,763
自己株式の取得				273	273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	40,373	273	40,100
当期末残高	516,870	457,970	1,998,377	45,609	2,927,608

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,681	49,144	26,462	2,861,044
当期変動額				
剰余金の配当				36,389
当期純利益				76,763
自己株式の取得				273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,405	31,238	64,644	64,644
当期変動額合計	33,405	31,238	64,644	104,745
当期末残高	56,087	17,905	38,181	2,965,789

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	457,970	1,998,377	45,609	2,927,608
当期変動額					
剰余金の配当			36,382		36,382
当期純利益			160,934		160,934
自己株式の取得				96	96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	124,551	96	124,454
当期末残高	516,870	457,970	2,122,928	45,705	3,052,062

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	56,087	17,905	38,181	2,965,789
当期変動額				
剰余金の配当				36,382
当期純利益				160,934
自己株式の取得				96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,221	94,088	119,310	119,310
当期変動額合計	25,221	94,088	119,310	243,764
当期末残高	81,309	76,183	157,492	3,209,554

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	116,229	242,803
減価償却費	371,098	383,160
減損損失	12,979	21,808
貸倒引当金の増減額（は減少）	221	2,018
退職給付引当金の増減額（は減少）	34,576	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,319	14,266
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	35,215
受取利息及び受取配当金	5,215	5,925
支払利息	27,418	21,636
為替差損益（は益）	3,282	3,391
有形固定資産売却損益（は益）	134	16
有形固定資産除却損	3,007	31,551
売上債権の増減額（は増加）	134,972	561,257
たな卸資産の増減額（は増加）	30,693	52,797
仕入債務の増減額（は減少）	91,588	251,579
未払消費税等の増減額（は減少）	23,476	10,740
その他	17,854	95,306
小計	539,133	486,731
利息及び配当金の受取額	5,203	5,843
利息の支払額	27,444	22,418
法人税等の還付額	-	21,656
法人税等の支払額	193,151	35,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,741	456,079
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,490,105	2,407,606
定期預金の払戻による収入	2,369,197	2,355,000
有形固定資産の取得による支出	422,808	333,067
投資有価証券の取得による支出	3,668	3,855
その他	3,588	11,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	550,972	401,317
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	33,332	-
長期借入れによる収入	1,000,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,102,539	1,201,577
自己株式の取得による支出	273	96
配当金の支払額	36,612	36,087
その他	7,490	15,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,246	53,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,634	28,579
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	400,844	30,112
現金及び現金同等物の期首残高	1,073,321	672,476
現金及び現金同等物の期末残高	672,476	702,589

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5

連結子会社の名称

ARI INTERNATIONAL CORPORATION

(株)朝日 F R 研究所

朝日橡膠(香港)有限公司

東莞朝日精密橡膠制品有限公司

朝日科技(上海)有限公司

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠(香港)有限公司、東莞朝日精密橡膠制品有限公司及び朝日科技(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成26年1月1日から連結決算日平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法及び一部の建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 開業費

開業後3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」にすることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた7,428千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損」に表示していた7,428千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	4,647,461千円	4,792,124千円

2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。  
(担保資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,047,362千円	995,270千円
土地	873,112	873,112
計	1,920,475	1,868,383

(被担保債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	341,616千円	313,340千円
長期借入金	1,236,535	1,216,543
計	1,578,151	1,529,883

3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	436千円	436千円
有形固定資産のその他	310	310
土地	19,300	19,300
計	20,046	20,046

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	141,600千円	138,600千円
給与手当	340,657	348,931
退職給付費用	25,873	22,967
役員退職慰労引当金繰入額	10,274	12,941

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	103,299千円	92,232千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	42千円	- 千円
その他	215	33
計	257	33

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,944千円	25,097千円
その他	62	6,453
計	3,007	31,551

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	9,330千円	5,676千円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
福島県西白河郡泉崎村	遊休資産	土地
宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分に基づき資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,979千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。



当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

場所	用途	種類
福島県白河市	遊休資産	機械装置等

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分に基づき資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業環境の変化により遊休状態にあった製造設備について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21,808千円）として特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34,006千円	36,500千円
組替調整額	7,428	32
税効果調整前	41,434	36,532
税効果額	8,029	11,310
その他有価証券評価差額金	33,405	25,221
為替換算調整勘定：		
当期発生額	31,238	94,088
その他の包括利益合計	64,644	119,310

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,618	-	-	4,618
合計	4,618	-	-	4,618
自己株式				
普通株式（注）	69	0	-	70
合計	69	0	-	70

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	22,744	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	13,644	3	平成24年 9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,739	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,618	-	-	4,618
合計	4,618	-	-	4,618
自己株式				
普通株式(注)	70	0	-	70
合計	70	0	-	70

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,739	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	13,643	3	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,738	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,982,546千円	2,072,245千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,310,069	1,369,656
現金及び現金同等物	672,476	702,589

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として工業用ゴム事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び分析装置(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は投機的な目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、長期運転資金及び設備投資資金に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、社内規程に沿って債権管理を行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は、四半期ごとに時価の把握を行っております。

年間資金繰計画を策定し、各部門からの情報を元に、適時に資金繰計画を見直しを行い、資金調達に係る流動性リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引は社内規程に従って行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,982,546	1,982,546	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,042,430	1,042,430	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	216,977	216,977	-
資産計	3,241,954	3,241,954	-
(1) 支払手形及び買掛金	760,589	760,589	-
(2) 長期借入金	2,779,862	2,791,738	11,876
負債計	3,540,451	3,552,327	11,876

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,072,245	2,072,245	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,532,309	1,532,309	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	257,331	257,331	-
資産計	3,861,877	3,861,877	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,023,940	1,023,940	-
(2) 長期借入金	2,778,285	2,789,779	11,494
負債計	3,802,225	3,813,719	11,494

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,978,043	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,042,430	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	3,020,473	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,066,883	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,532,309	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	3,599,193	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,068,949	771,818	494,281	312,200	132,614	-
合計	1,068,949	771,818	494,281	312,200	132,614	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,017,022	744,785	547,123	366,151	103,204	-
合計	1,017,022	744,785	547,123	366,151	103,204	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	206,579	135,339	71,240
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,329	9,771	558
	小計	216,908	145,110	71,798
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	69	98	28
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69	98	28
合計		216,977	145,208	71,769

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	246,963	139,074	107,889
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,191	9,771	420
	小計	257,154	148,845	108,309
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	177	184	7
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	177	184	7
合計		257,331	149,029	108,302

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について7,428千円(その他有価証券の株式7,428千円)、当連結会計年度において、投資有価証券について32千円(その他有価証券の株式32千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	562,669千円
ロ. 年金資産	123,255
ハ. 退職給付引当金(イ - ロ)	439,414

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。在籍する従業員については確定給付企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用等	60,462千円
ロ. 退職給付費用	60,462

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	439,414千円
退職給付費用	63,465
退職給付の支払額	14,905
制度への拠出額	13,530
その他	347
退職給付に係る負債の期末残高	474,792

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	606,794千円
年金資産	134,323
	472,470
非積立型制度の退職給付債務	2,321
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	474,792
退職給付に係る負債	474,792
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	474,792

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	63,465千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、780千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,572千円	2,278千円
未払費用	19,323	24,966
未払事業税等	711	8,209
退職給付引当金	152,866	-
退職給付に係る負債	-	164,419
役員退職慰労引当金	72,746	77,710
減損損失	13,294	20,325
棚卸資産評価損	7,096	3,277
投資有価証券評価損	14,513	14,525
固定資産除却損	1,612	7,912
繰越欠損金	5,641	8,173
その他	9,531	8,333
繰延税金資産小計	298,910	340,131
評価性引当額	108,750	119,084
繰延税金資産合計	190,160	221,047
繰延税金負債		
特別償却準備金	2,706	824
その他有価証券評価差額金	15,682	26,990
繰延税金負債合計	18,388	27,814
繰延税金資産(負債)の純額	171,771	193,232

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.2%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	1.1
住民税均等割	1.1	0.8
評価性引当金の増減	3.0	4.2
法人税額の特別控除	5.5	9.9
過年度法人税等の更生による影響	-	1.2
在外子会社の適用税率差異	2.9	1.4
未実現利益に係る税効果の未認識	1.2	0.8
その他	0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	33.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,884千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を営業・技術・生産・管理の4つの本部で行っており、製品の種類別に各本部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,794,415	995,457	4,789,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,794,415	995,457	4,789,872
セグメント利益	295,509	84,282	379,792
セグメント資産	3,645,379	1,315,350	4,960,729
その他の項目			
減価償却費	242,097	120,783	362,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192,280	203,023	395,303

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,514,984	1,162,612	5,677,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,514,984	1,162,612	5,677,597
セグメント利益	444,412	82,560	526,972
セグメント資産	4,248,946	1,621,907	5,870,853
その他の項目			
減価償却費	247,638	128,968	376,607
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	416,435	148,214	564,650

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	379,792	526,972
全社費用（注）	244,312	240,801
連結財務諸表の営業利益	135,480	286,171

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	4,960,729	5,870,853
全社資産（注）	2,556,679	2,586,115
連結財務諸表の資産合計	7,517,409	8,456,968

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計（千円）		調整額（千円）		連結財務諸表計上額（千円）	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	362,880	376,607	8,217	6,553	371,098	383,160
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	395,303	564,650	15,649	10,953	410,953	575,604

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基礎的研究にかかる設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
4,125,623	520,793	142,006	580	869	4,789,872

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	783,140	工業用ゴム事業
テルモ株式会社	568,250	医療・衛生用ゴム事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
4,920,417	608,515	147,296	1,367	5,677,597

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	957,538	工業用ゴム事業
テルモ株式会社	771,473	医療・衛生用ゴム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	12,979	12,979

(注) 全社・消去の金額はすべて全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	全社・消去	合計
減損損失	21,808	-	-	21,808

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	652.12円	1株当たり純資産額	705.77円
1株当たり当期純利益金額	16.88円	1株当たり当期純利益金額	35.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	76,763	160,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	76,763	160,934
期中平均株式数(千株)	4,548	4,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	1,068,949	1,017,022	0.70	-
1年内返済予定のリース債務	6,530	22,518	5.08	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	1,710,913	1,761,263	0.58	平成27年~31年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	12,012	26,112	2.65	平成27年~32年
計	2,798,404	2,826,915	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	744,785	547,123	366,151	103,204
リース債務	7,870	5,273	5,005	4,656

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,381,547	2,754,241	4,192,611	5,677,597
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	73,315	115,386	212,928	242,803
四半期(当期)純利益金額(千円)	48,611	77,559	144,638	160,934
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.69	17.05	31.80	35.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.69	6.37	14.75	3.58

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,763,711	1,788,156
受取手形	198,365	221,504
売掛金	2 838,506	2 1,244,041
電子記録債権	-	88,001
商品及び製品	127,317	89,789
仕掛品	162,052	226,695
原材料及び貯蔵品	69,632	91,396
前払費用	21,061	20,392
繰延税金資産	26,168	37,646
その他	2 96,467	2 67,717
貸倒引当金	1,026	3,124
流動資産合計	3,302,257	3,872,216
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 1,052,889	1 995,270
構築物	82,148	190,488
機械及び装置	3 891,706	3 970,302
車両運搬具	6,290	5,642
工具、器具及び備品	3 84,938	3 85,012
土地	1, 3 887,802	1, 3 887,802
リース資産	16,023	29,637
その他	94	11,619
有形固定資産合計	3,021,893	3,175,775
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	621	2,344
リース資産	-	3,349
その他	3,694	3,599
無形固定資産合計	4,315	9,293
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	216,851	257,181
関係会社株式	272,181	272,181
長期前払費用	1,780	6,817
繰延税金資産	135,195	147,272
長期預金	130,000	130,000
保険積立金	231,506	241,871
その他	2 80,009	2 50,174
貸倒引当金	3,422	3,422
投資その他の資産合計	1,064,102	1,102,077
固定資産合計	4,090,312	4,287,146
資産合計	7,392,570	8,159,363

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	553,922	685,380
買掛金	2 182,053	2 292,257
1年内返済予定の長期借入金	1 1,068,949	1 1,017,022
リース債務	5,394	8,993
未払金	2 86,051	2 119,597
未払費用	103,671	121,242
未払法人税等	6,519	83,484
預り金	8,546	9,003
設備関係支払手形	107,239	313,059
その他	0	-
流動負債合計	2,122,347	2,650,040
固定負債		
長期借入金	1 1,710,913	1 1,761,263
リース債務	11,719	26,112
退職給付引当金	429,256	462,507
役員退職慰労引当金	202,890	215,831
固定負債合計	2,354,779	2,465,713
負債合計	4,477,126	5,115,754
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金	457,970	457,970
資本剰余金合計	457,970	457,970
利益剰余金		
利益準備金	36,200	36,200
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,568	1,544
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	1,089,392	1,195,476
利益剰余金合計	1,930,160	2,033,221
自己株式	45,609	45,705
株主資本合計	2,859,391	2,962,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,051	81,253
評価・換算差額等合計	56,051	81,253
純資産合計	2,915,443	3,043,609
負債純資産合計	7,392,570	8,159,363

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 4,634,228	1 5,423,941
売上原価	1 3,510,237	1 4,114,708
売上総利益	1,123,991	1,309,233
販売費及び一般管理費	1, 2 1,032,362	1, 2 1,093,638
営業利益	91,629	215,594
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 6,702	1 7,438
為替差益	26,322	22,403
雑収入	1 21,091	1 33,819
営業外収益合計	54,115	63,661
営業外費用		
支払利息	26,347	21,085
雑支出	3,558	3,435
営業外費用合計	29,906	24,521
経常利益	115,838	254,733
特別利益		
固定資産売却益	42	-
特別利益合計	42	-
特別損失		
固定資産除却損	3,007	27,922
減損損失	12,979	21,808
その他	7,502	83
特別損失合計	23,489	49,813
税引前当期純利益	92,390	204,920
法人税、住民税及び事業税	44,833	100,338
法人税等調整額	6,072	34,861
法人税等合計	38,760	65,476
当期純利益	53,630	139,443



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	516,870	457,970	36,200	9,575	800,000	1,067,144	1,912,919
当期変動額							
税率変更による特別償却準備金の増加額				-		-	-
特別償却準備金の取崩				5,006		5,006	-
剰余金の配当						36,389	36,389
当期純利益						53,630	53,630
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	5,006	-	22,247	17,240
当期末残高	516,870	457,970	36,200	4,568	800,000	1,089,392	1,930,160

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	45,335	2,842,423	22,698	2,865,122
当期変動額				
税率変更による特別償却準備金の増加額		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
剰余金の配当		36,389		36,389
当期純利益		53,630		53,630
自己株式の取得	273	273		273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			33,353	33,353
当期変動額合計	273	16,967	33,353	50,321
当期末残高	45,609	2,859,391	56,051	2,915,443

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	516,870	457,970	36,200	4,568	800,000	1,089,392	1,930,160
当期変動額							
税率変更による特別償却準備金の増加額				56		56	-
特別償却準備金の取崩				3,080		3,080	-
剰余金の配当						36,382	36,382
当期純利益						139,443	139,443
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	3,023	-	106,084	103,060
当期末残高	516,870	457,970	36,200	1,544	800,000	1,195,476	2,033,221

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	45,609	2,859,391	56,051	2,915,443
当期変動額				
税率変更による特別償却準備金の増加額		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
剰余金の配当		36,382		36,382
当期純利益		139,443		139,443
自己株式の取得	96	96		96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			25,201	25,201
当期変動額合計	96	102,963	25,201	128,165
当期末残高	45,705	2,962,355	81,253	3,043,609

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法及び一部の建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,047,362千円	995,270千円
土地	873,112	873,112
計	1,920,475	1,868,383

(被担保債務)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,578,151千円	1,529,883千円

2 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	88,457千円	69,928千円
長期金銭債権	72,372	42,711
短期金銭債務	4,584	4,025

3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
機械及び装置	436千円	436千円
工具、器具及び備品	310	310
土地	19,300	19,300
計	20,046	20,046

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業会計年度 (平成25年3月31日)	当事業会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	185,888千円	236,765千円
仕入高	167,090	217,443
販売費及び一般管理費	97,024	99,919
営業取引以外の取引高	5,295	5,365

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度70%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	141,600千円	138,600千円
給与手当	300,923	297,598
退職給付費用	25,573	22,616
役員退職慰労引当金繰入額	10,274	12,941
減価償却費	21,363	17,302

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は272,181千円、前事業年度の貸借対照表計上額 272,181千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,572千円	2,278千円
未払費用	18,766	24,192
関係会社株式	18,662	18,662
未払事業税等	811	8,114
退職給付引当金	149,712	160,952
役員退職慰労引当金	70,605	75,109
減損損失	13,294	20,325
棚卸資産評価損	7,096	3,277
投資有価証券評価損	14,513	14,525
固定資産除却損	1,612	7,912
その他	3,389	4,355
繰延税金資産小計	300,038	339,704
評価性引当額	120,285	126,971
繰延税金資産合計	179,753	212,733
繰延税金負債		
特別償却準備金	2,706	824
その他有価証券評価差額金	15,682	26,990
繰延税金負債合計	18,388	27,814
繰延税金資産(負債)の純額	161,364	184,918

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.2%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.1
住民税均等割	1.1	0.8
評価性引当金の増減	11.5	3.5
法人税額の特別控除	6.9	11.7
過年度法人税等の更正による影響	-	1.5
その他	2.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	32.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.2%から34.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,822千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額 (千円)
有形固定資産	建物	2,491,294	14,133	-	71,752	2,505,428	1,510,158
	構築物	235,297	123,000	-	14,660	358,297	167,809
	機械及び装置	3,078,293	324,992	210,375 (20,718)	200,765	3,192,911	2,222,608
	車両運搬具	23,688	1,616	1,525 (139)	2,070	23,779	18,137
	工具、器具及び備品	784,150	51,999	87,771 (950)	47,965	748,378	663,366
	土地	887,802	-	-	-	887,802	-
	リース資産	26,384	19,000	-	5,385	45,384	15,746
	建設仮勘定	94	527,361	515,837	-	11,619	-
	計	7,527,005	1,062,104	815,509 (21,808)	342,600	7,773,600	4,597,825
無形固定資産	ソフトウェア	1,550	2,094	-	371	3,644	1,299
	リース資産	-	3,588	-	239	3,588	239
	その他	4,002	-	-	94	4,002	402
	計	5,552	5,683	-	705	11,235	1,941

- (注) 1. 当期減少額の( )内は、内書きで、減損損失計上額であります。
2. 「構築物」の「当期増加額」は医療・衛生用ゴム製品設備の増加によるものであります。  
「機械及び装置」の「当期増加額」は工業用ゴム製品設備の増加によるものであります。
3. 「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」の「当期減少額」は工業用ゴム製品設備の除却によるものであります。
4. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,448	2,998	900	6,546
(うち長期分)	(3,422)	(-)	(-)	(3,422)
役員退職慰労引当金	202,890	12,941	-	215,831

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	<a href="http://www.asahi-rubber.co.jp/">http://www.asahi-rubber.co.jp/</a> やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成25年9月24日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を500株から100株に変更しております。なお、実施日は平成25年12月2日であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出。

内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出

四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出。

（第44期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出。

（第44期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出。

臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米村 仁志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 選	印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社朝日ラバーの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社朝日ラバーが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米村 仁志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 選	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。